

平成 31 年度九州総合通信局重点施策
新時代は I C T で九州を豊かに
～ 5 G I o T 4 K ・ 8 K で地域の暮らしを応援～

〔はじめに〕

Society5.0 の実現と地域課題の解決に向けて

九州は、少子高齢化や多発する災害への対応など様々な課題を抱えていますが、豊かな自然に恵まれ、農林水産業をはじめ、様々な分野において大きなポテンシャルを有しています。

こうした中、持続可能な地域社会の実現に向け、Society5.0 がもたらす可能性を活用して、地域コミュニティの再生と維持と地域の安心・安全の確保に取り組む必要があります。

Society 5.0 は、IoT で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、地域の課題や困難を克服することが期待されています。

総務省九州総合通信局は、本年度、九州地方における I C T の利活用を促進するとともに、4 つの目標を掲げ、各分野における地域課題の解決に向けて施策を展開します。

I ICTを生かすネットワークづくり

誰もがICTの恩恵を十分に享受し、地域において真に豊かな暮らしが実現できるよう、5G（第5世代移動通信システム）、光ファイバなどの情報通信インフラやネットワークの整備促進を図り、IoT（Internet of things）実装に向けた環境整備に取り組みます。

また、新たな放送サービスである4K・8Kの普及を図ります。

1 ICTインフラの整備促進

伝送路の整備が進まない条件不利地域等における光ファイバ整備を支援し、5GやIoT等の高度なシステムを利活用するための情報通信基盤の整備を促進します。

また、携帯電話等のエリア拡大、高度化を図るとともに、2020年までに九州新幹線トンネルで携帯電話が使用できるよう対策を推進します。

さらに、防災拠点及び公的拠点におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等を支援します。

2 5G実現に向けた取組

地域課題の解決のため、最新の電波利用技術を導入した5Gの実現に向けた実証実験及びラグビーワールドカップ2019日本大会における九州での試合会場をフィールドとした5Gデモ試験等の支援を行い、その普及・促進に取り組みます。

3 4K・8Kの推進

平成30年12月に新4K8K衛星放送が開始され、今年九州で試合が開催されるラグビーワールドカップ2019日本大会や2019女子ハンドボール世界選手権大会などのスポーツ番組等を高精細で迫力ある映像で楽しむことが期待されています。

そのため、4K・8Kの魅力、視聴方法及び宅内受信設備の電波漏えい対策が必要となる場合がある旨の周知広報を強化するとともに、ケーブルテレビでの良好な視聴のための光ファイバ整備に取り組みます。

また、4K・8K地上放送に関する技術課題解決のための試験を支援します。

Ⅱ ICTによる防災、減災対策の推進

近年の大規模災害を踏まえ、災害時の情報伝達手段の確保の重要性が認識されており、発災時の避難勧告や気象情報等の防災・減災関係情報を、迅速かつ確実に伝達する手段の多様化・高度化を促進します。

また、放送ネットワークの強靱化のほか、災害対策支援の強化や災害時の非常通信体制を確保し、ICTを活用した防災・減災対策を推進します。

1 災害情報伝達手段の多様化・高度化の促進

災害情報を迅速かつ確実に住民へ伝達できるよう、緊急速報メールやSNSの活用のほか、多様なメディアを通じて緊急性の高い情報を迅速かつ確実に伝えるLアラートの利活用の促進等、情報伝達手段の多様化・高度化を促進します。

また、防災行政無線の未整備自治体への導入の働きかけやデジタル化への移行を促します。

2 放送インフラの耐災害性の向上

近い将来発生が懸念される南海トラフ巨大地震やその他の災害に備え、放送による被災・避難情報を迅速かつ確実に提供するため、放送事業者及びケーブルテレビ事業者の放送設備の耐災害性強化、ラジオの難聴解消及びケーブルテレビネットワークの2ルート化の促進により放送ネットワークの強靱化に取り組みます。

3 災害時における重要通信・放送の確保及び支援、連絡・連携体制の強化

熊本地震や度重なる台風・豪雨被害を教訓に、被災地域での応急復旧活動に必要な通信確保のため、災害対策用移動通信機器等の無償貸与等の周知・PRを行い、発災時はこれらによる各種支援を迅速に行います。

また、非常災害時の情報伝達手段を確保するため、関係機関との訓練を行い、非常通信ルートの確保に取り組むとともに、連絡・連携体制を強化します。

Ⅲ ICTによる地域力の向上

地域力の向上に向け、ICT分野での革新的技術の活用を通じて、地域社会が抱える諸課題の解決や地域の活性化に貢献することを目指します。

そのため、地域におけるIoT実装への総合的支援や地域からのイノベーションの創出支援、地域の魅力を海外に発信する取組の支援を行います。

電波利用分野では、最新の電波利用技術や関連制度に関する周知・啓発等を通じて、地域における多様な電波利用ニーズを発掘します。

1 ICTによる地域の活性化

地域でのIoT実装に向けた取組やオープンデータ、AI（人工知能）、RPA（※）を活用した業務の効率化の取組への支援のほか、プログラミングを通じて、地域の様々な人が知識・経験を共有する「地域ICTクラブ」の整備を推進します。

また、地方公共団体等の取組に対する人的支援やモバイルキャッシュレス決済、テレワークの普及促進に取り組みます。

（※）ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化

2 地域イノベーションの創出支援

競争的資金を活用する戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）を通じて、地域の大学や中小企業が有する斬新な技術の発掘やICT研究者の育成を支援します。

また、IoT時代に必要な人材育成や地域発のICTベンチャーを目指す起業家を支援する取組を推進します。

3 地域活性化のための放送コンテンツの海外展開

企業、自治体、観光団体等と連携し、地域の魅力を海外に発信する放送コンテンツの制作や現地でのイベントを一体的に取り組む活動を支援し、インバウンドの拡大や地域製品の海外展開等、地域の活性化につなげます。

4 電波利活用の推進

研究機関等に対して、免許手続きを簡略化し無線システムの実験を早期に行える特定実験試験局制度を広く周知します。併せて電波利用ニーズの発掘に努め、地域における電波の利活用を推進し、ローカル5Gの応用可能性なども検討していきます。

また、船舶の安全航行確保や海難事故防止のため、船舶自動識別装置等の普及を促進するとともに、新しい海上通信システムについての周知を行います。

IV ICTサービスの利用における安心・安全の確保

スマートフォン等の普及によるインターネットの利用拡大に伴い、契約を巡るトラブルやサイバー攻撃による被害、青少年の不適切利用など、様々な課題に対して関係機関等と連携しICT利用環境における安心・安全の確保を図ります。

また、モバイルサービスやIoTなどの社会基盤を支える電波の安心・安全な利用環境の確保や、テレビ・ラジオ放送の受信環境の保護に向けた取組を推進します。

1 サイバーセキュリティ、消費者保護及び青少年対策

サイバー攻撃等による障害が発生していることから、関係機関と協力し、サイバーセキュリティ・個人情報保護に関する啓発活動に取り組みます。

また、電気通信サービスを巡る消費者トラブルに対し、電気通信事業者や消費生活センター等と連携を図るとともに、法令に基づく消費者保護ルールの徹底を図ります。

青少年のインターネット利用については、「e-ネットキャラバン」等の啓発活動に教育機関やPTA関係団体と連携して取り組みます。

2 安心・安全な電波利用環境の確保

重要無線通信等への混信妨害の迅速な排除や不法無線局の撲滅に向けて取り組むとともに、電波の適正な利用や法令遵守に関する周知・啓発を推進します。

また、医療機関における安心かつ安全な電波利用の促進を図るために、医療関係者を対象とした説明会を開催するなど、周知啓発活動を実施します。

3 テレビ・ラジオ放送の受信環境の維持・改善

地域において、放送サービスの利便性を享受できるよう、北部九州地域で季節的に発生する外国波による受信障害への対応をはじめ、テレビ・ラジオ放送の受信環境の維持・改善に対し、関係団体等と密接に連携し取り組みます。